

2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月13日

上場会社名	株式会社TWOSTONE&Sons	上場取引所	東
コード番号	7352	URL	https://twostone-s.com/
代表者	(役職名)代表取締役CEO	(氏名)河端 保志	
問合せ先責任者	(役職名)上級執行役員	(氏名)加藤 真	(TEL)03(6416)0057
定時株主総会開催予定日	2023年11月29日	配当支払開始予定日	2023年11月30日
有価証券報告書提出予定日	2023年11月29日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績 (2022年9月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	10,056	46.4	319	63.5	313	56.5	170	26.3
2022年8月期	6,870	60.4	195	52.9	200	51.8	134	77.7
(注) 包括利益	2023年8月期		170百万円 (26.3%)		2022年8月期		134百万円 (77.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	8.11	7.32	21.0	9.5	3.2
2022年8月期	6.46	5.90	20.5	10.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 —百万円 2022年8月期 —百万円

(注) 2021年12月8日付及び2022年9月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	4,086	897	21.8	42.52
2022年8月期	2,511	736	29.2	34.99

(参考) 自己資本 2023年8月期 892百万円 2022年8月期 732百万円

(注) 2021年12月8日付及び2022年9月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	172	△652	895	1,289
2022年8月期	215	△259	436	874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00	20	15.4	3.2
2023年8月期	—	0.00	—	1.00	1.00	20	9.9	2.6
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00			

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2022年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年8月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,225	31.5	449	40.7	439	43.6	240	41.6	11.48

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 2社（社名）株式会社Branding Engineer
 TSR株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期	20,986,080株	2022年8月期	20,938,880株
② 期末自己株式数	2023年8月期	278株	2022年8月期	172株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	20,976,817株	2022年8月期	20,837,567株

（注）2021年12月8日付及び2022年9月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

（参考） 個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	7,104	8.1	272	31.0	282	26.1	183	26.3
2022年8月期	6,574	54.1	207	37.8	223	38.6	145	38.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期	8.73	7.88
2022年8月期	6.96	6.35

（注）2021年12月8日付及び2022年9月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	2,753	419	15.1	19.76
2022年8月期	2,306	776	33.5	36.86

（参考） 自己資本 2023年8月期 414百万円 2022年8月期 771百万円

（注）2021年12月8日付及び2022年9月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一

定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2023年10月13日（金）にライブ配信による決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、開催後当社ウェブサイト（<https://twostone-s.com/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の国内経済は新型コロナウイルスの収束に伴い人々の移動が増加し、景気は徐々に回復の兆しを見せています。ウィズコロナの新しいフェーズに移行する中で、各産業におけるITの活用やデジタル変革が進行しております。その動きを受け、IT専門家や一般のITスキルの向上の要求は増加の一途を辿っています。

このような経済状況のもと、国内の人材市場については緩やかな回復傾向が続いており、厚生労働省調査による2023年8月の有効求人倍率は1.29倍となりました。

当社の事業領域と関連の高いIT市場におきましては、デジタルトランスフォーメーションへの投資案件も増加基調は続いており、ITエンジニアに対する企業の採用意欲は依然として高い水準になることから、デジタルシフトを進める企業にITエンジニアを提供する当社の役割は、より重要なものになると認識しております。

このような事業環境下におきまして、当社は昨年引き続き企業のデジタル化を推進すべく、企業に対しITエンジニアリソースの提供を行うとともに、ITエンジニアの独立支援を行うMidworks事業を中心としたエンジニアプラットフォームサービスの拡大に注力いたしました。

当連結会計年度におきましては、Midworks事業を中心に積極的なエンジニア獲得のための広告費および、営業人材の採用に関する採用広告費の投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,056,657千円（前年同期比46.4%増）、営業利益319,617千円（前年同期比63.5%増）、経常利益313,134千円（前年同期比56.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は170,117千円（前年同期比26.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループの報告セグメントは、株式会社Branding Engineerを中心とした「エンジニアプラットフォームサービス事業」、株式会社Digital Arrow Partnersを中心とした「マーケティングプラットフォーム事業」の2区分としております。

(1) エンジニアプラットフォームサービス

エンジニアプラットフォームサービスは、株式会社Branding Engineerによって運営される企業とフリーランスエンジニアをマッチングするMidworks事業、ITエンジニア特化型転職支援サービスであるTechStars事業、個人・法人双方に対してプログラミング教育を提供するtech boost事業、システムの受託開発やエンジニア組織のコンサルティングを行っているFCS事業に加え、2022年8月期より連結されたTSRソリューションズ株式会社や、当連結会計期間より連結子会社となった株式会社DeProp、株式会社UPTORY、株式会社ジンアースが行うエンジニアマッチングサービスで構成されています。

当連結会計年度においては主にMidworks事業において、前期に引き続き新規取引先の獲得に注力するとともに、稼働エンジニア数を増加させるための施策としてエンジニア獲得のための広告投資のほか、内勤の営業人材の採用および教育に関する投資を積極的に行いました。

この結果、本報告セグメントの売上高は9,335,565千円（前年同期比53.8%増）、セグメント利益は736,368千円（前年同期比5.5%増）となりました。

(2) マーケティングプラットフォームサービス

マーケティングプラットフォームサービスは、株式会社Digital Arrow Partnersによって運営されるWEBマーケティングサービスであるDigital Arrow Partners事業、クローズドASPサービスであるASP事業、フリーランスマーケターをマッチングするExpert Partners Marketing事業に加え、株式会社2Hundredによって運営されるBtoCプラットフォーム事業で構成されております。

当連結会計年度においては、WEBマーケティング全般のコンサルティングへとサービスの拡充を行いました。

この結果、本報告セグメントの売上高は677,063千円（前年同期比△13.2%）、セグメント利益は156,617千円（前年同期比△2.6%）となりました。

(3) その他事業

その他事業は、2023年6月にホールディングス体制へと移行したことで、各子会社に対して経営指導を行っております。

この結果、本報告セグメントの売上高は468,156千円（前年同期は売上高21,037千円）、セグメント損失は44,599千円（前年同期はセグメント損失31,770千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して 1,574,709千円増加し、4,086,088千円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が414,959千円増加したこと、売掛金が451,292千円増加したこと、固定資産においてのれんが603,284千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1,414,551千円増加し、3,189,014千円となりました。これは主に、固定負債において長期借入金が568,112千円増加したこと、流動負債において1年内返済予定の長期借入金が225,021千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して160,158千円増加し、897,074千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が170,117千円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,289,670千円となり、前連結会計年度末に比べ414,959千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、172,599千円の収入となりました（前年同期は215,586千円の収入）。主な内訳は、売上債権254,132千円が増加した一方で、税金等調整前当期純利益259,422千円、仕入債務が169,100千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は652,909千円となりました（前年同期は259,077千円の支出）。主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出519,408千円、敷金及び保証金の差入による支出61,676千円、無形固定資産の取得による支出21,591千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、895,269千円の収入となりました（前年同期は436,526千円の支出）。主な内訳は、長期借入金の返済による支出387,282千円があった一方で、長期借入れによる収入1,143,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルスの収束に伴い人々の移動が増加し、景気は徐々に回復の兆しを見せています。ウィズコロナの新しいフェーズに移行する中で、各産業におけるITの活用やデジタル変革が進行しております。その動きを受け、IT専門家や一般のITスキルの向上の要求は増加の一途を辿っています。

このような経済環境のなか、当社グループは「BREAK THE RULES」を経営ビジョンに掲げ、フリーランスエンジニアのマッチングサービスであるMidworksを中心としたエンジニアプラットフォームサービスの事業拡大を図り、エンジニアの価値向上を目指すとともに、国内におけるITエンジニアの人材不足を解決するサービスを中心とした、各種ソリューションを提供していく方針です。

当社としましては、そのような状況からエンジニアプラットフォームサービスにおいては新規案件獲得、ITエンジニアの確保に注力するとともに、広告・採用投資や人員拡大を積極的に行うことでさらに業績を拡大してまいります。

2024年8月期の業績については、売上高13,225百万円（前期比31.5%増）、営業利益449百万円（前期比40.7%

増)、経常利益439百万円(前期比43.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益240百万円(前期比41.6%)を見込んでおります。

なお、上記予想などの将来予測情報は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,711	1,289,670
売掛金	1,013,652	1,464,945
その他	63,061	100,693
貸倒引当金	△4,062	△3,622
流動資産合計	1,947,363	2,851,687
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	52,388	33,508
その他（純額）	10,316	11,755
有形固定資産合計	62,705	45,263
無形固定資産		
のれん	287,487	890,771
その他	53,092	126,887
無形固定資産合計	340,580	1,017,658
投資その他の資産		
投資有価証券	76,888	30,836
敷金及び保証金	61,958	117,935
繰延税金資産	18,878	22,208
その他	15,448	12,362
貸倒引当金	△14,764	△11,863
投資その他の資産合計	158,408	171,479
固定資産合計	561,693	1,234,401
繰延資産	2,321	—
資産合計	2,511,379	4,086,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	517,039	711,839
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	172,457	397,478
未払金	221,669	368,693
未払法人税等	66,790	43,967
その他	149,642	232,321
流動負債合計	1,127,598	1,954,299
固定負債		
長期借入金	646,864	1,214,976
その他	—	19,738
固定負債合計	646,864	1,234,714
負債合計	1,774,462	3,189,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,589	144,886
資本剰余金	139,489	144,786
利益剰余金	453,554	602,732
自己株式	△69	△189
株主資本合計	732,563	892,216
新株予約権	4,352	4,857
純資産合計	736,916	897,074
負債純資産合計	2,511,379	4,086,088

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 9月 1日 至 2022年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 9月 1日 至 2023年 8月 31日)
売上高	6,870,414	10,056,657
売上原価	4,796,202	7,342,441
売上総利益	2,074,212	2,714,216
販売費及び一般管理費	1,878,702	2,394,598
営業利益	195,509	319,617
営業外収益		
助成金収入	2,737	370
受取手数料	1,647	1,917
敷金償却戻入益	6,386	—
その他	1,653	1,063
営業外収益合計	12,424	3,352
営業外費用		
支払利息	4,184	6,387
株式交付費償却	2,532	2,110
その他	1,068	1,337
営業外費用合計	7,785	9,835
経常利益	200,148	313,134
特別利益		
事業譲渡益	2,900	—
投資有価証券売却益	20,369	—
特別利益合計	23,269	—
特別損失		
投資有価証券評価損	9,999	46,052
固定資産除却損	—	7,660
特別損失合計	9,999	53,712
税金等調整前当期純利益	213,417	259,422
法人税、住民税及び事業税	84,990	82,263
法人税等調整額	△6,262	7,042
法人税等合計	78,727	89,305
当期純利益	134,689	170,117
親会社株主に帰属する当期純利益	134,689	170,117

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 9月 1日 至 2022年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 9月 1日 至 2023年 8月 31日)
当期純利益	134,689	170,117
包括利益	134,689	170,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	134,689	170,117
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	129,967	129,867	318,864	-	578,700
当期変動額					
新株の発行	9,621	9,621			19,243
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益			134,689		134,689
自己株式の取得				△69	△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	9,621	9,621	134,689	△69	153,863
当期末残高	139,589	139,489	453,554	△69	732,563

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,024	581,724
当期変動額		
新株の発行		19,243
剰余金の配当		-
親会社株主に帰属する当期純利益		134,689
自己株式の取得		△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,328	1,328
当期変動額合計	1,328	155,192
当期末残高	4,352	736,916

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	139,589	139,489	453,554	△69	732,563
当期変動額					
新株の発行	5,297	5,297			10,594
剰余金の配当			△20,938		△20,938
親会社株主に帰属する当期純利益			170,117		170,117
自己株式の取得				△120	△120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	5,297	5,297	149,178	△120	159,652
当期末残高	144,886	144,786	602,732	△189	892,216

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	4,352	736,916
当期変動額		
新株の発行		10,594
剰余金の配当		△20,938
親会社株主に帰属する当期純利益		170,117
自己株式の取得		△120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	505	505
当期変動額合計	505	160,158
当期末残高	4,857	897,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	213,417	259,422
事業譲渡損益(△は益)	△2,900	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,369	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,490	△3,341
受取利息	△7	△8
支払利息	4,184	6,387
株式交付費償却	2,532	2,321
助成金収入	△2,737	△370
敷金償却戻入益	△5,771	—
投資有価証券評価損益(△は益)	9,999	46,052
売上債権の増減額(△は増加)	△287,998	△254,132
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,270	1,672
仕入債務の増減額(△は減少)	244,300	169,100
未払金の増減額(△は減少)	42,969	△161
その他	98,558	60,783
小計	274,417	287,725
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△6,617	△6,650
法人税等の支払額	△54,958	△108,854
助成金の受取額	2,737	370
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,586	172,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△120,545	△519,408
投資有価証券の取得による支出	△76,888	—
投資有価証券の売却による収入	20,369	—
有形固定資産の取得による支出	△60,712	△7,578
営業権の取得による支出	—	△52,330
敷金及び保証金の回収による収入	35,589	9,675
敷金及び保証金の差入による支出	△16,815	△61,676
無形固定資産の取得による支出	△42,972	△21,591
事業譲渡による収入	2,900	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,077	△652,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	150,000
長期借入れによる収入	600,000	1,143,000
長期借入金の返済による支出	△182,684	△387,282
株式の発行による収入	19,243	10,594
新株予約権の発行による収入	36	—
自己株式の取得による支出	△69	△120
配当金の支払額	—	△20,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,526	895,269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	393,036	414,959
現金及び現金同等物の期首残高	481,675	874,711
現金及び現金同等物の期末残高	874,711	1,289,670

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ITエンジニアを取り巻く様々な事業環境を収益獲得機会ととらえて事業活動を展開しておりますが、一定程度の事業規模となっている事業のほかにも新しい事業を確立すべく、常に複数の新規事業も並行して事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の成長段階に応じて、「エンジニアプラットフォームサービス」「マーケティングプラットフォームサービス」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「エンジニアプラットフォームサービス」は、独立を目指すITエンジニアに独立支援サービスを提供し、ITエンジニアと企業をマッチングさせ、客先にエンジニアを常駐させるエンジニアマッチング事業を行っております。その他、ITエンジニアを目指す人を対象としたプログラミング教育を提供する学習サービスや自社にエンジニア部門がなく自社開発を行うことができない企業に対して、受託開発の実施、およびエンジニア部門の立上げのコンサルティングとして人員採用からチーム組成まで、企業のニーズに合わせた受託開発、コンサルティングを行っております。

「マーケティングプラットフォームサービス」は、主にデジタルマーケティングに課題を抱える企業に対し、コンサルサービスや marketer のマッチングサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エンジニア プラットフォーム サービス	マーケティング プラットフォーム サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,335,565	677,063	10,012,629	44,028	10,480,785
外部顧客への売上高	9,335,565	677,063	10,012,629	44,028	10,480,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	424,127	424,127
計	9,335,565	677,063	10,012,629	468,156	10,904,913
セグメント利益又は損失 (△)	736,368	156,617	892,986	△44,599	848,386
その他の項目					
減価償却費	1,569	—	1,569	13	1,981
のれんの償却額	51,450	5,936	57,387	—	23,750

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営指導料等を収入とする子会社管理業務及び戦略コンサルティング事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	10,012,629
「その他」の区分の売上高	468,156
セグメント間取引消去	△424,127
連結財務諸表の売上高	10,056,657

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	892,986
「その他」の区分の損失(△)	△44,599
子会社株式の取得関連費用	△7,266
セグメント間取引消去	△422,327
全社費用(注)	△99,174
連結財務諸表の営業利益	319,617

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,569	13	32,161	33,744
のれんの償却額	57,387	—	—	57,387

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	42.52円
1株当たり当期純利益	8.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.32円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	170,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	170,117
普通株式の期中平均株式数(株)	20,976,817
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	2,268,642
(うち新株予約権(株))	(2,268,642)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 2021年12月8日付及び2022年9月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2023年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	897,074
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,857
(うち新株予約権(千円))	(4,857)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	892,216
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	20,985,802

(注) 2021年12月8日付及び2022年9月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。